

諸外国の公共入札契約制度（1）

(社)国際建設技術協会

平成23年2月15日

入札方法	米国（連邦政府（概ね州政府にも該当する））		米国／英國
	価格競争入札	総合評価入札 (価格と指定要素の提案)	設計施工入札 (技術提案と価格提案)
対象工事	<ul style="list-style-type: none"> 工事内容が入札図書で確定できる場合 <p>(注) 大多数の工事はこの入札方式によっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新しい施工方法が必要な場合 工事内容が入札図書のみで確定できない場合等 <p>(注) 右欄の設計施工はこの規定による。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 設計と施工を一括して発注する工事 米国の州では限定的に使用
入札方法	一般競争入札	<ul style="list-style-type: none"> 誰でも入札出来る。 	—
	指名競争入札	<ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> 概略提案と概略価格で入札適格者を決定 通常、入札適確者のみ入札
入札内容・審査	価格提案と技術提案	<ul style="list-style-type: none"> 価格入札 	<ul style="list-style-type: none"> 最終の提案と価格 価格のみの競争も可能
	落札者の決定	<ul style="list-style-type: none"> 最低価格入札者（備考注） 	<ul style="list-style-type: none"> 提案と価格の重み付けは適宜決定（提案の価格換算もある）
入札者数	<ul style="list-style-type: none"> 4～10社程度 	<ul style="list-style-type: none"> 4～6社程度 	<ul style="list-style-type: none"> 米国（3～5社）英国（4社）
発注者積算額と契約金額	<ul style="list-style-type: none"> 契約上限額は可能予算内（発注者見積りの120%程度） (平均落札率は95%程度) 総価・単価契約 	<ul style="list-style-type: none"> 同左 総価・単価契約 	<ul style="list-style-type: none"> 米国：同左 英国：同左（115%程度） 総価・単価契約
備考	(注) 契約前に落札者の能力チェックを行う（一般的の業者はボンドで、新規業者は詳しく調査する）。	<ul style="list-style-type: none"> 入札前後で対話可能 	<ul style="list-style-type: none"> 米国は価格交渉も可能 賞罰金付契約もある。

諸外国の公共入札契約制度（2）

(社)国際建設技術協会

平成23年2月15日

入札方法	仏国	独 国		参考
	アペルドッフル (提案募集入札)	総合評価入札 (技術提案)+(価格提案)	価格競争入札	
対象工事	・全建設工事	・EU 閾値(約6億円)以上の 大規模工事	・小規模工事	米国の入札契約で日本と異なる主な 特性例
入札方法	一般競争入札	・特殊な大型工事等	—	1. 道路プロジェクトは、概略設計後にプロジェクト全体の予算額が認められたときに事業化されたことになる。 発注案件毎の予算額は、通常概略設計に基づく見積り事業費に10~25%の予備費を加算して決定される。
	指名競争入札	・技術的、財務的能力を勘案して指名 ・事前選定制あり	・希望者の資格(財政、技術等) 審査で入札適格者 ・非公募指名	2. 入札者は、入札書で下請発注予定の工種を明示し、同工種は下請からの見積額で入札することが求められる。
入札内容 ・審査	価格提案と 技術提案	・価格、維持、技術的価値、 工期等を勘案	・価格提案と技術提案	3. 入札時に元請負業者が自ら直接施工しなければならぬ(下請発注できない)工事費の比率が示される。
	落札者の決定	・技術と価格の重み付けは 適宜決定	・加算方式(技術 10~25% 価格 90~75%) ・ほぼ最低価格入札者が落札している ・最低価格入札者	
入札者数	・8~12社程度	・10~20社程度	・5社程度	
発注者積算と 契約金額	・発注者積算額に上限拘束性はないが、積算額以上では落札しない発注者もある ・総価・単価契約	・契約上限額は可能予算内 (発注者見積りの115%程度) ・総価・単価契約	・同左 ・総価・単価契約	
備 考	EU指令(2004/18/EC)で公共工事入札は、一般競争入札、指名入札、交渉入札又は対話指名入札によるとしている。			